

ものづくり中小企業向けの主な補助金/助成金/委託費の制度

本資料は抜粋「参考資料」

正確な情報は各実施機関のホームページ等で確認願います。
特に経産省以外の機関についてはサイトURLをご確認ください。

[1] 経済産業省(近畿経済産業局)

No	事業フェーズ	公募事業名	主管/窓口	事業の目的・内容	助成金額	期間	募集時期	募集対象	サイトURL
1	設備投資	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業(通称:もの補助)	全国中小企業団体中央会	中小企業・小規模事業者等が今後数年にわたり相次いで直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等)等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行い、生産性を向上させるための設備投資等を支援する。 <基本要件>以下の要件を全て満たす3~5年の事業計画を策定する。 ・給与支給総額を年率平均1.5%以上増加。 ・事業場内最低賃金を毎年、地域別最低賃金+30円以上の水準とする。 ・事業者全体の付加価値額を年率平均3%以上増加。 a)通常枠 b)回復型賃上げ・雇用拡大枠 c)デンタル枠 d)グリーン枠	a)補助上限:750~1250万円、補助率:1/2、2/3 b)750~1250万円、2/3 c)750~1250万円、2/3 d)エントリー:750~1250万円、スタンダード:1000~2000万円、補助率:2/3 e)補助金額上限:3000万円、補助率:1/2(中小)、2/3(小規模)	1年	第14次締切: R5/4/19(水) 第15次: 申請開始: R5.5.12(金) 締切り: R5.7.28(金) 複数回あり	・中小企業者(組合を含む)、中小企業等経営強化法に規定する特定事業者の一部、特定非営利活動法人、社会福祉法人 電子申請(Jグランツ)を開始(申請登録に2~3週間かかる)	https://portal.mohoku-ri-nohoku.jp/about.html
2	機械装置建物費等	事業再構築補助金(R3年度補正予算)	中小企業基盤整備機構	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために 新市場進出(新分野展開、業態転換)、事業・業種転換、事業再編、国内回帰又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援する。 a)成長枠※ b)グリーン成長枠:エントリー、スタンダード c)卒業推進枠 d)大規模賃金引上促進枠 e)産業構造転換枠※ f)最低賃金枠※ g)物価高騰対策・回復再生応援枠※ ※従業員規模に応じて補助金額変化:	a)100~2000~7000万円、補助率:1/2(2/3※) b)100~4000~8000万円、補助率:1/2(2/3※) c)2000~7000万円、1/2 d)100~3000万円、1/2 e)100~7000万円、2/3 f)100~1500万円、3/4 g)100~3000万円 補助率2/3(3/4※)		第10回公募締切: R5/6/30(金)終了 本年度はあと2回 第11回締切(予想): 9/末		https://jigyou-saikouchuku.go.jp/
3	販路開拓業務効率	小規模事業者持続化補助金	日本商工会議所	小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓等に加え、賃上げや事業規模拡大(成長・分配強化)枠、創業や後継者候補者の新たな取組(新陳代謝)枠、インボイス発行事業者への転換(インボイス枠)といった環境変化に関する取り組みを支援する。 通常枠	[通常枠]:50万円 [賃金引上げ枠 卒業枠 後継者支援枠 創業枠]:200万円 [インボイス枠]:+50万円 補助率:2/3が基本	1年	第13回申請締切: R5.8.31(木) 通常公募	・小規模事業者:製造業(従業員20名以下) ・商工会や商工会議所の指導を受け経営計画書を作成	https://r3.jizokukahoiki.info/
4	業務効率向上/販路開拓	IT導入補助金	中小企業庁	製品・サービスの生産・提供などの事業を行っている中小企業・小規模事業者等が、自社の強み・弱みを認識・分析し、生産性向上のためプロセスの改善と効率化に役立てる方策として、あらかじめ事務局に登録されたITツールを導入する補助事業者に対し、当該ITツールの導入費用の一部を補助する。 ☆補助金申請者(中小企業、小規模事業者等)は、事務局に登録された「IT導入支援事業者」とパートナーシップを組んで申請することが必要。 A)通常枠(A・B類型) b)セキュリティ対策推進枠 c)デジタル化基盤導入枠	a)A類型:~150万、B類型:~450万 補助率1/2 b)5~100万 補助率1/2 c)ソフトウェア購入:50万円以下 3/4 クラウド利用:520~350万円 2/3	1年	6次締切: 7/31(月)	☆R4年度第2次補正予算 ●インボイス対応に必要なITツール導入を促進するため、デジタル化基盤導入類型において、補助率引き上げ、クラウド利用(2年分)PC等のハード購入補助を引き続き実施。 ●安価なITツール導入も可能とするため、補助下限額を撤廃	https://www.it-hoio.jp/
5	経営一般	中小企業経営強化税制	中小企業庁	中小企業・小規模事業者や中堅企業は、経営力向上のための人材育成や財務管理、設備投資などの取組を記載した「経営力向上計画」を事業所管大臣に申請していただき、認定されることにより中小企業経営強化税制(即時償却等)や各種金融支援を受けられます。 ☆物価高や新型コロナウイルス禍等の中、中小企業の生産性向上やDXに資する投資を後押しする。 ・中小企業経営強化税制の適用期間を2年間延長する(R7.3.31迄)。 ・認定を受けた経営力向上計画に基づき一定の設備(右欄)を新規取得して指定自行の用にした場合は、即時償却または取得価格の10~7%の税額控除を受けられる。	A類型(生産性向上設備):生産・エネルギー効率が1%以上向上、工業省照明 B類型:投資計画に記載設備で投資利益率が5%以上 C類型:遠隔操作、可視化、自動制御のいずれかを可能 D類型:資産回転率、ROAの要件あり		R5~R7.3.31		https://www.chusoh.meti.go.jp/keiei/kyoka/
6	省エネ補助	省エネ補助金等	経産省&環境省	事業目的:工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新や複数事業者の連携、非化石エネルギーへの転換にも資する先進的な省エネ設備・機器の導入を支援する 事業概要: (1)先進事業:工場・事業場において大幅な省エネを実現できる先進的な設備の導入を支援 (2)オーダーメイド事業:個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改修等を行う省エネ取組に対して支援 (3)指定設備導入事業:省エネ性能の高いユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援 (4)エネルギー需要最適化対策事業:エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づくEMS制御や高効率設備の導入、運用改善を行うより効率的・効果的な省エネ取組について支援	1)補助率:中小企業2/3 上限額:15億円 2)補助率:中小企業1/2 ※投資回収年数7年未満の事業は中小企業1/3 上限額:15億円 3)補助率:1/3、上限額:1億円 4)補助率:中小企業1/2、上限額:1億円				https://www.enecho.meti.go.jp/cateory/saving_and_new/saving/enterprise/support/
7	研究開発販路開拓	成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)(旧サポイン)	中小企業庁	中小企業等が、ものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けて、大学・公設試等と連携して行う研究開発等が支援対象。具体的には、「中小企業の特定ものづくり基盤技術及びサービスの高度化等に関する指針」(「高度化指針」)を踏まえた研究開発等が支援対象。 ※01 デザイン開発、02 情報処理、03 精密加工、04 製造環境、05 接合・実装、06 立体造形、07 表面処理、08 機械制御、09 複合・新機能材料、10 材料製造プロセス、11 バイオ、12 測定計測、先端技術活用的高度サービス、高付加価値企業への成長・変革	補助金額:単年度あたり4,500万円以下、3年間の合計で9,750万円以下 補助率:2/3以下		R5年度1次: R5.4.20(木)締切 2次:7.24(月)	・事業管理機関、研究等実施機関、総括研究代表者(PL)、副総括研究代表者(SL)、PL・SLによって構成される共同団 2023.3.2(木)10~12オンライン説明会 https://www.kansai.meti.go.jp/3-5sangyo/sapoin/2023/koubosetumeikai_2023.html	https://www.chusoh.meti.go.jp/keiei/2022kobo.html
8	輸出/販路開拓	新規輸出1万者支援プログラム		経済産業省、中小企業庁、JETRO及び中小機構が一体となり、全国の商工会・商工会議所等とも協力しながら、 ①新たに輸出に挑戦する事業者の掘り起こし、 ②専門家による事前の輸出相談、 ③輸出用の商品開発や売込みにかかる費用への補助、 ④輸出商社とのマッチングやECサイト出展への支援、などを一気通貫で実施します。			2022.12.16.~開始	ポータルサイトに登録すれば個別カウンセリングで最適な支援策を紹介してもらえる。 ・輸出相談・もの補助/持続化補助金・JETROによる支援	https://www.meti.go.jp/press/2022/12/20221216001/20221216001.html
9	地域共生	地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金		地域の単独もしくは、複数の中小企業等が地域内外の関係主体と連携しつつ、複数の地域に共通する地域・社会課題について、技術やビジネスの視点を取り入れながら、複数地域で一体的に解決しようとする事業(実証プロジェクト)について、その経費の一部を補助することにより、中小企業等の地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取組である「地域と企業の持続的共生」を促進し、地域経済の活性化を実現することを目的とします。	実証地域数:5地域以上 対象者:中小企業 補助金:3000万円、補助率2/3 地域数が増えれば、補助金額、補助率は変わる		2023.4.24.(月)~5.23.(火)		https://chiiki-ks.jp/

ものづくり中小企業向けの主な補助金/助成金/委託費の制度

本資料は抜粋「参考資料」

正確な情報は各実施機関のホームページ等で確認願います。
特に経産省以外の機関についてはサイトURLをご確認下さい。

[2] 科学技術振興機構(JST)

No	事業フェーズ	公募事業名	主管/窓口	事業の目的・内容	助成金額	期間	募集時期	募集対象	サイトURL
0	概要	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)	科学技術振興機構	目的: 大学・公的研究機関等で生まれた科学技術に関する研究成果を国民経済上重要な技術として実用化することで、研究成果の社会還元を目指す技術移転支援プログラム 特長: ✓ 産学が共同研究を行う前の段階から企業による実用化開発の段階まで、研究開発の状況に対応した複数の支援メニューを用意 ✓ どの段階からでも応募可能 ✓ 実用化に近づづくにつれて企業の役割等が大きくなる傾向に合わせた設計 ✓ 幅広い研究分野が対象(ただし、医療分野は原則募集の対象外)	【トライアウト】グラント 上限300万円(総額) 【産学共同】グラント 1)育成型: 上限1500万円/年 2)本格型: 上限1億円/年 【実装支援】マッチングファンド				https://www.jst.go.jp/a-step/
1	研究開発	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)トライアウト	文科省/科学技術振興機構	大学等の研究成果に基づいた、企業等が着目する技術の実現可能性を検証するための試験研究を支援 本格的な共同研究開発に繋げることで、科学技術イノベーションの創出や、地域社会の持続的な発展への貢献、社会的・経済的な波及効果の創出を期待する。	上限300万円(グラント) 対象: 大学等	最長2年 度	R5年度は募集なし?	研究開発チーム □課題全体の代表者は大学等の研究者 □研究代表者、企業、支援人材が3者で提案 □大学等、企業等が複数でも可	https://www.jst.go.jp/a-step/
2a	研究開発	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)産学共同(育成型)	文科省/科学技術振興機構	大学等における新規性・独創性のある基礎研究成果について、「学」と「産」のマッチングを行い、将来的な社会実装に向けた共同研究開発の構築を目指す。 研究開発を推進するとともに、企業ニーズの把握や知財形成等により、企業との共同研究に繋がる成果を得る。	上限1500万円(グラント) 初年度は750万円	最長3年 度	R5.5.11(木)	研究開発チーム □単独機関、複数機関いずれでも応募可能。但し、企業の参加は不可 □研究開発を推進するとともに、産学共同研究の体制構築を推進	https://www.jst.go.jp/a-step/
2b	研究開発	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)産学共同(本格型)	文科省/科学技術振興機構	目的: 大学等の研究成果に基づく顕在化したシーズの可能性検証及び実用性検証のため、産学共同での本格的な研究開発を実施狙い: 社会的・経済的なインパクトに繋がることが期待できるイノベーションの創出に向け、科学技術の知見に基づいた、中核となる技術の構築を目指す。	上限1億円(MFマッチングファンド) 初年度は5000万円	最長6年 度	R5.4.20(木)	研究開発チーム □企業、大学等からなる研究体制(3機関以上も可) □チームの代表者は必ず企業側 □応募に際して大学等の研究成果に基づく知財が必要	https://www.jst.go.jp/a-step/
3	研究開発	研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)実装支援(返済型)	文科省/科学技術振興機構	大学等の研究成果(技術シーズ)の社会実装を目指す、ベンチャー企業等による実用化開発を、返済前提の資金により支援する。	開発費(総額): 1~5億円	最長3年	2023.4.1.~ 2024.3.31.	ベンチャー企業等	https://www.jst.go.jp/a-step/

[3] 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 2023年度 中小企業向けNEDO助成事業を中心に

No	事業フェーズ	公募事業名	主管/窓口	事業の目的・内容	助成金額	期間	募集時期	募集対象	サイトURL
1	基礎研究開発 事業化	新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業	NEDO	技術の事業化までのステップや事業化計画の進捗状況に合わせて、2つの制度(新エネルギー・スタートアップ支援制度、未来型新エネルギー実証制度)及び6つのフェーズ(社会課題解決フェーズA及びB、新市場開拓フェーズα及びβ、フェーズC、フェーズD)を設け、中小・スタートアップ企業等による再生可能エネルギー普及に資する事業のご提案を公募・選定し、事業化を見据えた技術開発支援を行います。 対象技術: エネルギー基本計画、新成長戦略等に示される以下の分野 (1)太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱発電、バイオマス利用、太陽熱利用、その他未利用エネルギー分野 (2)再生可能エネルギーの普及、エネルギー源の多様化に資する新技術(燃料電池、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等)	【社会課題解決】 phaseA(FS): 1000万円以内、補助率8/10 phaseB(基礎研究): 5000万円以内、8/10 【新市場開拓】 phaseα(FS): 1500万円以内、2/3 phaseβ(基礎研究): 7500万円以内、2/3 【phaseC】実用化研究開発1.5億円以内、2/3 【phaseD】事業化実証研究開発3億円以内、2/3	<phaseA & α>1年以内 <phaseB & β>2年以内 <phaseC & γ>2年以内 <phaseD>3年以内		phaseA: ・技術開発や実用化の方向性を検討するためのフェーズI(リサーチ)を実施 ・NEDOが設定する研究開発課題に合致するテーマを実施 ・共同研究先に学術機関等を加えること phaseB: ・実用化に向けた必要となる基礎技術の研究を実施 ・NEDOが設定する研究開発課題に合致するテーマを実施 ・実施体制に学術機関等を加えること	https://www.nedo.go.jp/activities/CA_00251.html
2	技術開発	脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム	経済産業省/NEDO	省エネルギー技術戦略」に定める重要技術※を中心に、2040年に高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を支援し、省エネルギー型経済社会を構築及び産業競争力を強化するプログラム。 ※一例を以下に列記 エネルギー転換・供給、製造プロセス省エネ化、【ZEB/ZEH・LCCM住宅】省エネ型情報機器・システム、次世代自動車、ITS・スマート物流、部門横断 (革新的なエネルギーマネジメント技術、高効率ヒートポンプ、パワーエレクトロニクス技術、複合材料・セラミックス製造技術)	FS(Feasibility Study)調査 対象: 企業等が保有・検討している技術シーズの事業性検討、開発シナリオ策定や省エネルギー効果の検討等 調査費上限: 1千万円/件・年(NEDO助成費+実施者負担分) 助成率: 3/4以内、事業期間: 1年以内			補助金額等の詳細は説明がなかった(2023.2.8.)	https://www.nedo.go.jp/koubou/DA2100313.html?gclid=Cj0KCQiAutvRjTceb4FPvS9CitZv6Ne0XLO-X-AnsA83rEwHOCs4NmhlxbzUEAhUaAi-1EALw_wcB
3	研究開発	SBIR推進プログラム(Small Business Innovation Research)	NEDO	※2022年度までの情報、2023年度の事業内容は検討中 ・CO2排出量を削減する次世代の高効率物流を実現するドローン技術の開発 ・プラント・建設物等の屋内点検の省人化・高精度化を実現する技術の開発 ・災害現場、ハートロー等にて活用できる全天候型屋外運用ロボットの開発 ・災害現場における救助活動、瓦礫撤去等への活用が可能かつ隊員の負担を軽減するPASの開発 ・高齢者の自立支援や介護者の負担軽減等に資する福祉機器の開発(福祉課題)	■フェーズ1(委託事業): 公募要領記載研究開発課題、スタートアップ等が概念実証、フェーズI(リサーチ)を実施 補助金: 15万円以下(NEDO負担率: 100%)、実施期間: 原則1年以内 ■フェーズ2(助成事業): 公募要領記載研究開発課題、概念実証やFSを完了しているスタートアップ等が、実用化に向けた研究開発を実施 補助金: 75万円以下(NEDO負担額50万円以下)、助成率: 2/3、実施期間: 原則2年以内	3年以内			https://www.nedo.go.jp/activities/ZJP_100205.html
	開発	課題解決型福祉用具実用化開発支援事業	NEDO	福祉用具の開発を行う中小企業に対して、福祉用具の実用化開発を推進し、高齢者、心身障害者及び介護者の生活の質を向上する	助成率: 2/3 (大企業出資比率により1/2) 助成金: 2000万円以内	3年以内 で任意に設定			https://www.nedo.go.jp/activities/EJP_00375.html

[4] その他

No	事業フェーズ	公募事業名	主管/窓口	事業の目的・内容	助成金額	期間	募集時期	募集対象	サイトURL
1	開発 実証 実用化	医工連携イノベーション推進事業(開発・事業化事業)	(国研)日本医療研究開発機構(AMED)	社会の変化(ニーズ面)と要素技術の変化(シーズ面)に対応した医療のあり方の変化を整理し、設定した医療機器開発の注目領域である下記、応募区分。 (A) ソフトウェアを用いた診断・治療の実現(特にSaMD) (B) 遠隔・在宅診断・治療への対応 (C) 老化により衰えた生体機能の補助強化 (D) 次世代の担い手を育む育成サイクルへの対応 (E) 循環器・糖尿病などの生活習慣病への対応 (F) 既存の治療手段の改良・廉価化 (G) 従来にはない革新的な治療や低侵襲治療の実現 (H) 従来にはない革新的な診断や高度化された画像・光学診断の実現	補助率: 2/3 研究開発費: 4千万~6千万	3年以内	R3/12/24(金) ~ R4/2/3(木)	「ものづくり中小企業」、「製造販売企業」、「医療機関」を含む共同体を組成した国内の民間企業が代表機関として応募	https://www.amed.go.jp/program/list/12_01/007.html

[5] 大阪府(MOBIO)

No	事業フェーズ	公募事業名	主管/窓口	事業の目的・内容	助成金額	期間	募集時期	募集対象	サイトURL
----	--------	-------	-------	----------	------	----	------	------	--------

ものづくり中小企業向けの主な補助金/助成金/委託費の制度

本資料は抜粋「参考資料」

正確な情報は各実施機関のホームページ等で確認願います。
特に経産省以外の機関についてはサイトURLをご確認下さい。

2023/7/21

1	研究/開発(試作)	終了 ものづくりイノベーション支援プロジェクト	大阪府	中小企業の技術開発の中で、環境・新素材などの成長有望分野における基盤技術を開発し、府内中小企業の技術の高度化を図る(DX推進枠): 新たな製品・技術を開発する事業のうち、AI、IoTまたはロボティクス等関連のもの 助成限度額 200万円 採択予定件数 7件程度 (基盤技術開発枠): 新たな製品・技術を開発する事業 助成限度額 150万円 採択予定件数 3件程度	R4年度: DX等推進枠: 助成上限 200万円(助成率1/2) 基盤技術開発枠: 助成上限150万円(助成率1/2)	1年	例年3/初~4/末	大阪府内で製造業を営む中小企業者 2023.3.9(木)13~説明会	https://www.pref.osaka.lg.jp/mono/sangakukan/r4-bosyu.html
---	-----------	----------------------------	-----	--	--	----	-----------	--	---

[6] 民間

No	事業フェーズ	公募事業名	主管/窓口	事業の目的・内容	助成金額	期間	募集時期	募集対象	サイトURL
1	実用化	新技術開発助成	新技術開発財団(リコー創設者が設立)	・科学技術に関する独創的な研究や新技術を開発・実用化することにより、産業・科学技術の新分野等を醸成開拓し、国民生活の向上に寄与することを目的 ・「独創的な新技術の実用化」をねらいとし、基本的技術の確認が終了し、実用化を目的とした開発試作を対象	試作費合計額の4/5以下で2,400万円を限度として助成	1年	・第1次: 4/1~4/20 ・第2次: 10/1~10/20	[企業の要件] (1) 資本金3億円以下または従業員300名以下で、自ら技術開発する会社であること	http://www.sgkz.or.jp/project/newtech/
2	開発事業化	研究開発助成金交付事業	三菱UFJ技術育成財団	技術指向型の中小企業の新技術、新製品等の研究開発に対する助成金の交付事業 【対象プロジェクト】新規性があり、技術水準が高く、事業化可能性の高いプロジェクト 【対象資金】新技術、新製品等の研究開発資金及び成果の事業化に必要な資金(設計費、設備費、試験費、試作費)	助成金額として次のいずれか少ない方の金額 ・1プロジェクト300万円以内 ・研究開発対象費用の1/2以下	1年~2年	第1回: 4/20~5/20 第2回: 9/20~10/20	原則として設立後もしくは創業後または新規事業進出後5年以内の中小企業または個人事業者	https://www.mut.sch.or.jp/subsidy/
3	開発事業化	コンソーシアム研究開発助成金	(株)池田泉州銀行	地域の中小企業が求める技術開発・商品開発に対するニーズと大学・公設研究機関等が有する高度な技術研究成果や知見(シーズ)とを、共同研究・委託研究等を通じ融合・結実させることにより、中小企業の「事業の多角化」や「第二の創業」の柱を育て上げることを積極的に応援 部門: ものづくり、ヘルスケア、ICT、環境・エネルギー、地域ソリューション	助成金は、年間3000万円(財団総額) 大賞300万円、各部門200万円	1年	8/初~10/末	企業及び個人	http://www.sihd-bk.jp/houjin/chiikiokoshi/consocium.html

[7] 参考情報

全般	内閣府競争的資金情報	内閣府	http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/						https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukin_r4.pdf
全般	中小企業が使える補助金・助成金一覧	(株)アライブビジネス	https://alive-business.com/year.schedule.html						